

## 令和7年度 再評価点検表（内部評価）

### 1 事業概要

事業名	農村総合整備事業（牧地区）									
担当部署	環境農林水産部 北部農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 072-627-1121）									
事業箇所	豊能郡豊能町牧									
再評価理由	大阪府建設事業評価実施要綱第4条(2)オ②（総事業費の3億円以上の増）									
事業目的	<p>本地区は、大阪府豊能郡豊能町の北部に位置し、周囲は鴻応山をはじめとする山林に囲まれ、裾野の傾斜部に農地が広がり、ため池等を利用して稲作を中心に営農を行っている。しかしながらほ場は未整備で不整形であり、耕作道路は狭小で小型車両しか通行できず、水路は土水路が多く水管理に支障をきたしている。また、地区内の農業者は高齢化が進んでいる上、後継者が不足しており、今後の営農継続が危ぶまれる状況である。</p> <p>本事業は、これらの課題を解消するため、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化とあわせて、区画整理を実施し、本地区の農業の生産性、収益性を向上させ、担い手による持続的な農業経営に資するものである。</p>									
事業内容	<p>○ほ場整備 地区面積 21.1 (20.8) ha (受益面積 16.7ha (16.8ha))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整地工 16.7 (16.8) ha</li> <li>・道路工 3.3 (3.3) km</li> <li>・用水路工 1.3 (1.5) km (開水路)</li> <li>・排水路工 4.1 (3.9) km (開水路)</li> </ul>									
事業費 ( ) 内の数値は 事前評価時点のもの	<p>全体事業費：約 9.7 億円（約 5.3 億円）〔国：6.0 億円、府：2.7 億円、町：1.0 億円〕</p> <p>(内訳) 測量試験費等 約 1.5 億円（約 1.3 億円）</p> <p>工事費 約 8.2 億円（約 4.0 億円）</p>	<p><b>【工事費の内訳】</b></p> <table> <tr> <td>整地工</td> <td>3.6 億円 (1.0 億円)</td> </tr> <tr> <td>道路工</td> <td>1.1 億円 (0.4 億円)</td> </tr> <tr> <td>用水路工</td> <td>1.0 億円 (0.3 億円)</td> </tr> <tr> <td>排水路工</td> <td>2.5 億円 (2.3 億円)</td> </tr> </table>	整地工	3.6 億円 (1.0 億円)	道路工	1.1 億円 (0.4 億円)	用水路工	1.0 億円 (0.3 億円)	排水路工	2.5 億円 (2.3 億円)
整地工	3.6 億円 (1.0 億円)									
道路工	1.1 億円 (0.4 億円)									
用水路工	1.0 億円 (0.3 億円)									
排水路工	2.5 億円 (2.3 億円)									
事業費の変更理由	<p>【事業費変動要因の状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 物価や労働賃金等の変動および歩掛改定による自然増(1.6 億円)</li> <li>② 洪水対策処理による増(1.1 億円)</li> <li>③ 文化財調査の実施による増 (0.25 億円)</li> <li>④ 客土量の増加による増 (0.4 億円)</li> <li>⑤ 軟弱な基盤の改良等による増(0.8 億円)</li> <li>⑥ 補完工・その他現地状況に合わせた施工に伴う増(0.25 億円)</li> </ol>									
維持管理費	<p>「一」（整備後、土地改良換地により機能交換する道路・水路は豊能町へ、創設される道路・水路は豊能町土地改良区へ引き渡すため）</p>									

## 2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32, 418ha 農地面積 12, 500ha</p> <p>2. 地域の状況 豊能町人口 19, 093 人</p> <p>3. 北部地域の「農」に関する状況 豊能町 農家戸数 (2020) 283 戸 (2015) 321 戸 北部管内 市民農園数 171 ケ所 朝市・直販所数 46 ケ所</p> <p>豊能町直売所 志野の里 売上高 22, 398, 741 円 レジ通過人数 16, 427 人</p>	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32, 542ha 農地面積 11, 890ha</p> <p>2. 地域の状況 豊能町人口 17, 498 人</p> <p>3. 北部地域の「農」に関する状況 豊能町 農家戸数 未公表 北部管内 市民農園数 102 ケ所 朝市・直販所数 45 ケ所</p> <p>豊能町直売所 志野の里 売上高 20, 468, 918 円 レジ通過人数 15, 333 人</p>	<p>1. 農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。</p> <p>2. 人口は減少傾向である。</p> <p>3. 市民農園数は減少傾向であるが、朝市・直販所数は横ばいである。豊能町直売所の販売額や来客数は若干減少しているものの、地元産の農産物を購入することは、地域住民の生活において、ある程度定着しているものと考えられる。</p>
地元の協力体制等	地元関係者は大阪府及び豊能町とともに、事業推進にあたり定期的に議論しており、協力体制は構築されている。		
	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
	<p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備 ①作物生産効果便益 6, 815 千円 ②営農経費節減効果便益 24, 863 千円 ③維持管理費節減効果便益 ▲164 千円 ④地籍確定効果 457 千円 ⑤国産農産物安定供給効果 4, 800 千円</p>	<p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備 ①作物生産効果便益 9, 518 千円 ②営農経費節減効果便益 46, 944 千円 ③維持管理費節減効果便益 ▲207 千円 ④地籍確定効果 449 千円 ⑤非農用地等創設効果 174 千円 ⑥国産農産物安定供給効果 2, 461 千円</p>	B / C による事業効果は依然として認められる。

<p>事業の投資効果 &lt;費用便益分析&gt; または &lt;代替指標&gt;</p> <p>【分析結果】 ○総費用総便益比：1.31 ・総便益額 654,420 千円 (①+②+③+④+⑤)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果項目</th> <th>総便益額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①作物生産効果</td> <td>121,592</td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>443,600</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>△3,846</td> </tr> <tr> <td>④地籍確定効果</td> <td>7,433</td> </tr> <tr> <td>⑤国産農産物安定供給効果</td> <td>85,641</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>・総費用 496,070 千円(①+②) ①当該事業費 429,281 千円 ②その他費用 66,789 千円</p> <p>【算出方法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(農林水産省農村振興局整備部監修/2015)</p> <p>【受益者】 受益農家、地域住民、府民</p> <p>【事業完了後5年以内の担い手<sup>※1</sup>への集団化】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担い手への集団化率(%)</th> <th>増加率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>0</td> <td rowspan="2">100</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての農用地を地域の法人に集団化</p> <p>【販売額向上割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売額(千円)</th> <th>向上率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>24,139</td> <td rowspan="2">309.2</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>74,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>高収益作物（ねぎ、しゅんぎく、にんにく）の増による販売額向上</p> <p>※1 担い手とは、農業経営基盤強化促進法にもとづく市町村認定を受けた認定農業者及び認定新規就農者など</p>	効果項目	総便益額 (千円)	①作物生産効果	121,592	②営農経費節減効果	443,600	③維持管理費節減効果	△3,846	④地籍確定効果	7,433	⑤国産農産物安定供給効果	85,641	計	654,420	担い手への集団化率(%)	増加率(%)	現況	0	100	計画	100	販売額(千円)	向上率(%)	現況	24,139	309.2	計画	74,630	<p>【分析結果】 ○総費用総便益比：1.23 ・総便益額 1,256,602 千円 (①+②+③+④+⑤)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果項目</th> <th>総便益額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①作物生産効果</td> <td>201,558</td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>994,116</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>△4,381</td> </tr> <tr> <td>④地籍確定効果</td> <td>9,504</td> </tr> <tr> <td>⑤非農用地等創設効果</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>⑤国産農産物安定供給効果</td> <td>52,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,256,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>・総費用 1,013,688 千円(①+②) ①当該事業費 932,000 千円 ②その他費用 81,688 千円</p> <p>【算出方法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(農林水産省農村振興局整備部監修/2015 (令和7年4月改正))</p> <p>【受益者】 受益農家、地域住民、府民</p> <p>【事業完了後5年以内の担い手<sup>※1</sup>への集団化】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担い手への集団化率(%)</th> <th>増加率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>0</td> <td rowspan="2">100</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての農用地を地域の法人に集団化</p> <p>【販売額向上割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売額(千円)</th> <th>向上率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>22,099</td> <td rowspan="2">350.1</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>77,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>高収益作物（ねぎ、しゅんぎく、にんにく、いちご）の増による販売額向上</p> <p>※1 担い手とは、農業経営基盤強化促進法にもとづく市町村認定を受けた認定農業者及び認定新規就農者など</p>	効果項目	総便益額 (千円)	①作物生産効果	201,558	②営農経費節減効果	994,116	③維持管理費節減効果	△4,381	④地籍確定効果	9,504	⑤非農用地等創設効果	3,686	⑤国産農産物安定供給効果	52,119	計	1,256,602	担い手への集団化率(%)	増加率(%)	現況	0	100	計画	100	販売額(千円)	向上率(%)	現況	22,099	350.1	計画	77,362	<p>&lt;採択要件&gt; 80%以上</p> <p>&lt;採択要件&gt; 事業完了後5年で販売額20%以上向上することが見込まれること</p>
効果項目	総便益額 (千円)																																																											
①作物生産効果	121,592																																																											
②営農経費節減効果	443,600																																																											
③維持管理費節減効果	△3,846																																																											
④地籍確定効果	7,433																																																											
⑤国産農産物安定供給効果	85,641																																																											
計	654,420																																																											
担い手への集団化率(%)	増加率(%)																																																											
現況	0	100																																																										
計画	100																																																											
販売額(千円)	向上率(%)																																																											
現況	24,139	309.2																																																										
計画	74,630																																																											
効果項目	総便益額 (千円)																																																											
①作物生産効果	201,558																																																											
②営農経費節減効果	994,116																																																											
③維持管理費節減効果	△4,381																																																											
④地籍確定効果	9,504																																																											
⑤非農用地等創設効果	3,686																																																											
⑤国産農産物安定供給効果	52,119																																																											
計	1,256,602																																																											
担い手への集団化率(%)	増加率(%)																																																											
現況	0	100																																																										
計画	100																																																											
販売額(千円)	向上率(%)																																																											
現況	22,099	350.1																																																										
計画	77,362																																																											

<p>事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)</p>	<p><b>【効果項目】</b></p> <p>＜新鮮な農作物の提供＞</p> <p>○農地の整形・大区画化、道路、用排水路の整備によって営農条件が改善されることで、効率的な営農が可能になり、農業生産力が向上して地元の新鮮な農作物をより多くの府民に提供できる。</p> <p>＜力強い農業の実現＞</p> <p>○営農条件が改善され、効率的な営農や農産物の円滑な輸送等が可能になることで、担い手である地元法人の経営の安定化を図り、高収益型農業の展開、産地形成が見込まれる。</p> <p>＜安全・安心＞</p> <p>○健全な営農活動の継続により水田、畑が保全され、地下水のかん養や土砂流失防止が図られる。</p> <p>＜地域全体の活性化＞</p> <p>○地元法人が事業後の実施を計画している観光農園に取り組むことで、都市と農村交流が生まれ地域全体の活性化が図られる。</p> <p><b>【受益者】</b></p> <p>受益農家、地域住民、府民</p>	<p>新鮮な農産物の提供や強い農業の実現などの効果の有用性が引き続き認められる。</p>
---	--	--

	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	① 令和3年度 ② 令和3年度 ③ 令和7年度	① 令和3年度 ② 令和3年度 ③ 令和9年度	
<進捗状況>	—	・全体 73% (7.1 億円／9.7 億円)	
事業の必要性等に 関する視点	・新鮮な農産物の提供、強い農業づくりの実現など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。		

### 3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の 見込みの視点	本事業の工事は約 73% (事業費ベース) の進捗であり、来年度 (R8) に概ねの工事を完了させ、再来年度 (R9) に換地処分に向けた調整を行う予定である。本地區は事業着手の段階で換地計画を定めており、今後、処分に向けては計画を変更する必要があるが、一度定めた計画の修正となるので、地元合意も得やすい状況にある。
------------------	--

### 4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や 代替案立案等の 可能性の視点	本地區は、地区面積ベースで 100% 現場着手しており、来年度 (R8) には、ほぼ地区全体で営農が再開できるよう工事を進めており、現段階での代替案立案等の余地はなく、早期完成に向け事業継続する。
-----------------------------	--

## 5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	工事により騒音や振動等が発生し、周辺の住宅地等に影響を及ぼす可能性があることから、施工時においては、低騒音・低振動型の工事機械を採用した。 また、事業実施にあたり大阪府教育府文化財保護課が試掘調査を行ったところ、牧水口遺跡の遺跡跡が確認されたため、当該事業において本調査を行った。
事前評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	なし
上位計画等	【上位計画】 おおさか農政アクションプラン（R4.3）
その他特記事項	

## 6 評価結果

評価結果	○事業継続  <判断の理由> ・事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。 ・事業進捗も図られていることから、事業効果の部分的に効果を発現しながら事業を継続し、早期に事業完了を目指す。
------	---